

四半期報告書

第70期第1四半期

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

任天堂株式会社

(E 0 2 3 6 7)

目 次

表 紙

	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075-662-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社東京支店
【電話番号】	03-5820-2251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 営業本部東京支店長 河原 和雄
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第70期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第69期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	423,380	253,498	1,838,622
経常利益 (百万円)	176,892	64,824	448,695
四半期(当期)純利益 (百万円)	107,267	42,316	279,089
純資産額 (百万円)	1,211,481	1,198,700	1,253,931
総資産額 (百万円)	1,772,265	1,635,801	1,810,767
1株当たり純資産額 (円)	9,471.45	9,370.81	9,804.97
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	838.75	330.90	2,182.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.35	73.26	69.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,220	△104,560	287,800
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△247,164	54,964	△174,363
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△128,771	△88,270	△227,654
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	744,636	776,606	894,129
従業員数 (人)	3,904	4,306	4,130

(注) 1 売上高には、消費税等を含みません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	4,306 [1,093]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。また、常用パートタイマーを含みます。

2 臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,657 [436]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。

2 臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア	224,360	△28.0
	ソフトウェア	113,064	△30.4
	レジャー機器計	337,425	△28.8
その他	トランプ・かるた他	365	△37.4
合計		337,791	△28.8

(注) 上記金額は、販売価格により算出し、消費税等を含みません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は原則として見込生産ですが、レジャー機器部門のうち主にソフトウェアにおいて、一部受注生産を行っています。当第1四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
レジャー機器	28,284	△22.9	7,189	+4.1

(注) 上記金額には、消費税等を含みません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア	147,355	△43.8
	ソフトウェア	105,473	△34.3
	レジャー機器計	252,828	△40.2
その他	トランプ・かるた他	669	△10.0
合計		253,498	△40.1

(注) 1 上記金額には、消費税等を含みません。

2 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

2【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず、誰もが楽しめるような新しい娯楽を提案することで多くの人々を笑顔にしたいとの考えのもと、継続的な「ゲーム人口の拡大」の実現に取り組んでいます。

当第1四半期連結会計期間の状況を事業の種類別に見ますと、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連では、前連結会計年度に国内で発売したハードウェア「ニンテンドーDSi」を海外でも本年4月に発売し、全「ニンテンドーDS」シリーズの当第1四半期連結会計期間の全世界における販売台数は597万台(累計販売台数は1億775万台)となりました。また、対応ソフトウェアについては、「ポケットモンスター プラチナ」が海外で好調でしたが、その他に話題性のある新作ソフトウェアが少なく、当第1四半期連結会計期間の全世界における販売本数は2,909万本となりました。

据置型ゲーム機関連では、海外で「マリオカートWii」、「Wii Fit」等が発売となった前年同期に比べて、ハードウェアの売上を強く牽引するような有カソフトウェアの発売が少なく、ハードウェア「Wii」の当第1四半期連結会計期間の全世界における販売台数は223万台(累計販売台数は5,262万台)にとどまりました。対応ソフトウェアでは、「Wii Fit」、「マリオカートWii」等の定番商品の販売が海外で引き続き順調に推移しましたが、プレイヤーの細やかな動きを感知する周辺機器「Wiiモーションプラス」を使って12のレジャースポーツを楽しめる「Wii Sports Resort」の国内での発売が期末間近で海外では未発売と、当第1四半期連結会計期間の業績への寄与が限定的であったことなどにより、当第1四半期連結会計期間の全世界における販売本数は3,107万本となりました。

このような状況に加え、為替が円高に推移したことなどにより、売上高は2,534億円(前年同期比40.1%減)、営業利益は404億円(前年同期比66.1%減)、経常利益は648億円(前年同期比63.4%減)、四半期純利益は423億円(前年同期比60.6%減)となりました。なお、レジャー機器部門の売上高は2,528億円(前年同期比40.2%減)、その他(トランプ・かるた他)部門の売上高は6億円(前年同期比10.0%減)でした。

業績における所在地別セグメント状況を見ますと、日本では売上高が3,054億円(前年同期比21.1%減、セグメント間の内部売上高2,723億円を含む)、営業利益が722億円(前年同期比38.9%減)、南北アメリカでは売上高が1,036億円(前年同期比38.2%減、セグメント間の内部売上高5億円を含む)、営業利益が4億円(前年同期比94.0%減)、欧州では売上高が906億円(前年同期比49.9%減、セグメント間の内部売上高1百万円を含む)、営業損失が5億円(前年同期は営業利益86億円)、その他の地域では売上高が267億円(前年同期比5.4%増、セグメント間の内部売上高68百万円を含む)、営業利益が20億円(前年同期比3.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、期首残高から1,175億円減少(前年同期は3,589億円の減少)し、7,766億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、主に法人税等の支払いにより、1,045億円の減少(前年同期は252億円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入や有価証券の売却及び償還による収入が、定期預金の預入による支出や有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより、549億円の増加(前年同期は2,471億円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、主に配当金の支払いにより、882億円の減少(前年同期は1,287億円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は104億8百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	141,669	—	10,065	—	11,584

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握していません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,784,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,706,000	1,277,060	同上
単元未満株式	普通株式 178,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,277,060	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	13,784,200	—	13,784,200	9.73
計	—	13,784,200	—	13,784,200	9.73

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	30,850	28,000	26,900
最低(円)	24,840	25,140	25,230

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,330	756,201
受取手形及び売掛金	103,513	139,174
有価証券	297,023	463,947
製品	183,406	132,133
仕掛品	213	439
原材料及び貯蔵品	10,283	12,180
その他	134,301	148,673
貸倒引当金	△3,162	△4,025
流動資産合計	1,474,909	1,648,725
固定資産		
有形固定資産	※1 73,985	※1 71,064
無形固定資産	2,264	2,169
投資その他の資産	※2 84,641	※2 88,807
固定資産合計	160,892	162,042
資産合計	1,635,801	1,810,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,000	356,774
未払法人税等	30,139	83,551
引当金	706	1,930
その他	104,537	98,657
流動負債合計	421,384	540,914
固定負債		
引当金	9,700	10,247
その他	6,016	5,673
固定負債合計	15,716	15,921
負債合計	437,100	556,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,730	11,726
利益剰余金	1,375,524	1,432,958
自己株式	△156,535	△156,516
株主資本合計	1,240,785	1,298,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,296	3,100
為替換算調整勘定	△45,703	△47,428
評価・換算差額等合計	△42,407	△44,328
少数株主持分	322	25
純資産合計	1,198,700	1,253,931
負債純資産合計	1,635,801	1,810,767

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	423,380	253,498
売上原価	243,691	161,940
売上総利益	179,688	91,558
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	33,643	22,391
研究開発費	8,833	10,404
その他	18,019	18,360
販売費及び一般管理費合計	60,496	51,156
営業利益	119,192	40,401
営業外収益		
受取利息	9,700	3,656
為替差益	47,844	20,088
その他	706	1,017
営業外収益合計	58,251	24,761
営業外費用		
売上割引	145	71
有価証券償還損	390	201
その他	15	64
営業外費用合計	551	338
経常利益	176,892	64,824
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,161
投資有価証券評価損戻入益	3,308	—
過年度損益修正益	—	※1 4,065
その他	316	—
特別利益合計	3,625	5,227
特別損失		
固定資産処分損	24	80
投資有価証券評価損	27	—
過年度損益修正損	—	※2 2,227
特別損失合計	52	2,308
税金等調整前四半期純利益	180,464	67,743
法人税、住民税及び事業税	77,398	31,844
法人税等調整額	△4,297	△6,477
法人税等合計	73,101	25,367
少数株主利益	96	58
四半期純利益	107,267	42,316

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,464	67,743
減価償却費	1,894	1,876
受取利息及び受取配当金	△9,842	△3,804
為替差損益(△は益)	△49,460	△20,974
売上債権の増減額(△は増加)	△23,015	38,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,677	△46,724
仕入債務の増減額(△は減少)	6,802	△54,239
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,919	△685
その他	△25,224	△8,780
小計	69,020	△27,514
利息及び配当金の受取額	9,996	4,151
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△104,237	△81,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,220	△104,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,445	△81,806
定期預金の払戻による収入	31,164	125,077
有価証券の取得による支出	△274,289	△100,155
有価証券の売却及び償還による収入	70,402	123,324
有形固定資産の取得による支出	△1,079	△5,161
投資有価証券の取得による支出	△5,066	△1,075
その他	150	△5,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,164	54,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△128,682	△88,491
その他	△88	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,771	△88,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,250	20,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△358,905	△117,523
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,542	894,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 744,636	※1 776,606

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 有価証券</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理していましたが、他社との比較可能性を向上させるため、当第1四半期連結会計期間から、より原則的な処理方法である全部純資産直入法による処理に変更しています。これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書関係	<p>前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しています。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は230百万円です。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
法人税等の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,889百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,394百万円</p>
<p>※2 「投資その他の資産」から直接控除している貸倒引当金の額 14百万円</p>	<p>※2 「投資その他の資産」から直接控除している貸倒引当金の額 14百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1 過年度に支払った罰金のうち訴訟により減額されたものです。</p> <p>※2 当社グループが付与するポイント(クラブニンテンドーポイント等)については費用処理をしていましたが、当第1四半期連結会計期間より、付与したポイント相当の売上を繰り延べる処理としました。「過年度損益修正損」は、これによる過年度分の調整額です。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>715,628百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△83,320百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td>112,329百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>744,636百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	715,628百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△83,320百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	112,329百万円	現金及び現金同等物	744,636百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>749,330百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△94,508百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td>121,785百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>776,606百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	749,330百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△94,508百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	121,785百万円	現金及び現金同等物	776,606百万円
現金及び預金勘定	715,628百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△83,320百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	112,329百万円																
現金及び現金同等物	744,636百万円																
現金及び預金勘定	749,330百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△94,508百万円																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	121,785百万円																
現金及び現金同等物	776,606百万円																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 141,669千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 13,784千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,750	780	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

- 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計に占める「レジャー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,834	167,259	181,005	25,281	423,380	—	423,380
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	337,134	531	2	93	337,761	(337,761)	—
計	386,968	167,790	181,007	25,374	761,141	(337,761)	423,380
営業利益	118,162	7,932	8,691	2,100	136,886	(17,694)	119,192

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,114	103,053	90,649	26,681	253,498	—	253,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	272,328	558	1	68	272,957	(272,957)	—
計	305,442	103,612	90,650	26,749	526,455	(272,957)	253,498
営業利益	72,207	473	△534	2,037	74,183	(33,781)	40,401

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	167,639	181,010	27,853	376,502
II 連結売上高(百万円)				423,380
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.6	42.8	6.5	88.9

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	103,570	90,171	27,452	221,193
II 連結売上高(百万円)				253,498
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.9	35.6	10.8	87.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 9,370.81円	1株当たり純資産額 9,804.97円

2 1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 838.75円	1株当たり四半期純利益 330.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	107,267	42,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	107,267	42,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,888	127,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

重要な訴訟事件等

平成14年10月30日、欧州委員会(Commission of the European Communities)は、当社グループの欧州における平成10年までの過去の取引行為がEU条約81条等で禁止されているEU域内共通市場での競争の制限に当たるとして、罰金149百万ユーロを課す旨の決定をしました。

この決定に対し当社グループは、罰金が不当に高額であるとの判断により、平成15年1月16日、欧州第一審裁判所(Court of First Instance of the European Communities)に提訴し、平成21年4月30日に罰金額を119百万ユーロとする(29百万ユーロの減額)との判決を得ました。この判決に対する欧州司法裁判所(European Court of Justice)への上訴は行われず、同判決は確定しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

任 天 堂 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鍵 圭 一 郎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

任 天 堂 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鍵 圭 一 郎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。